

地 方 財 政 の 現 状

I 大幅な財源不足と高い公債依存度・・・通常収支の不足 13兆4,457億円

恒久的な減税の実施に伴う減収額 3兆2,437億円

平成15年度税制改正における先行減税に伴う減収額 6,873億円

- 平成15年度の地方財政は、引き続き通常収支において13兆4,457億円に上る大幅な財源不足が見込まれるほか、恒久的な減税の実施による減収額3兆2,437億円、平成15年度税制改正における先行減税に伴う減収額が6,873億円あり、その不足を補てんするため臨時財政対策債を発行する等地方債の増発を行うこととなったところであり、その結果、地方債依存度は17.5%（交付税特別会計借入金を加えた実質的な公債依存度は18.8%）となっている。

財源不足額	平成15年度当初	通常収支 13.4兆円、恒久的な減税分 3.2兆円、先行減税分 0.7兆円
	平成14年度当初	通常収支 10.7兆円、恒久的な減税分 3.5兆円
	平成13年度当初	通常収支 10.6兆円、恒久的な減税分 3.4兆円
	平成12年度当初	通常収支 9.9兆円、恒久的な減税分 3.5兆円
	平成11年度当初	通常収支 10.4兆円、恒久的な減税分 2.7兆円
	平成10年度当初	通常収支 4.6兆円、減税分 0.8兆円

II 多額の借入金残高・・・平成15年度末で199兆円

- 地方税収等の落ち込みや減税による減収を補てんするとともに、累次の景気対策のために地方債を増発したこと等により近年借入金が急増し、地方財政は平成15年度末で199兆円の多額の借入金（対GDP比40.0%）を抱える見込みとなっている。

III 個別団体の財政事情の硬直化・・・各指標が10年前に比べ、上昇

- 地方団体の近年の財政事情をみると、財政構造の弾力性を判断する各指標がいずれも悪化してきており、硬直化が懸念される状況にある。

(全地方団体合計)	平成4年度	平成13年度
・経常収支比率	74.8%	→ 87.5% (+12.7)
・公債費負担比率	11.2%	→ 18.4% (+7.2)
・起債制限比率	9.1%	→ 11.6% (+2.5)